

第12回産業連関分析国際会議に参加して

櫻井紀久

5月18日(月)～22日(金)にかけて、第12回産業連関分析国際会議(International Conference on Input-Output Techniques)がニューヨーク大学で開催された。当会議は、世界産業連関学会(International Input-Output Association (IIOA)、本部ウイーン)が主催し、1950年にワシリー・レオンチェフ教授(産業連関分析の創設者としてノーベル賞受賞)の提唱によりオランダで開催されてこのかた、ほぼ4年に1度の割合で回を重ねてきた伝統ある国際会議である。

筆者は、1986年札幌大会に初めて参加し、これまで本や活字でしか知ることのなかったレオンチェフ教授をはじめとする錚々たる学者の冷徹とした知性と白熱した議論に触れ深い感動を覚えたのを記憶している。その後、筆者はインドネシア工業省(現商工省)、OECD本部(在パリ)で本格的に産業連関分析に取り組む機会を得、89年ハンガリー大会ではインドネシア経済の二重構造問題、93年スペイン大会では技術の国際波及に関する論文を発表することが出来た。前回のインド大会(95年)は都合により参加を取りやめたものの、今大会は、レオンチェフ教授の地元であるニューヨーク大学で開催される運びとなり、貿易理論に関する「レオンチェフ・パラドックス」を題材にした拙稿を引っさげ、93年パリ以来お目にかかっていた同教授にお会い出来るのを楽しみに初夏のニューヨークに降り立った。

さて、会議は世界各地から百数十名の研究者が集まった。筆者は都合で2日目までしか参加出来なかったが、札幌、ハンガリー、スペイン

大会に比べ、参加者数が少なかったこと、アジア・アフリカといった途上国からの参加者が殆ど居なかったのは少し寂しい気がした。近年のドル高やアジア通貨危機の影響であろうか。因みに、日本からは、尾崎、黒田、清水教授といった慶応大グループ、宍戸教授(ERINA)、新飯田教授(放送大)、江崎教授(名大)など日本の「環太平洋産業連関分析学会(PAPAIOS)」で活躍されている諸先生方が出席されていた。

会議は、ノーベル賞級の有名教授(レオンチェフ、ポーモル、アーモン、ソロー)による特別講演、8つの選抜論文が報告された4つの全体会議、114の論文が報告された個別会議、さらに97の論文がエントリーされた17の特別会議で構成されていた(従って会議全体の報告件数は221件)。個別会議を分野別に分けると、①イノベーション、技術変化、生産性、②環境、持続可能な発展とエネルギー、③貿易、グローバル、リージョナルな方法論と分析、④多部門モデリング、投入産出勘定、⑤数理的・方法論的展開、の5つであり、技術革新、環境・エネルギー問題、グローバリゼーションといった最近の経済トピックを網羅している。また、特別会議は会議のオーガナイザーが自由裁量的に組織できるもので、その内容は多岐にわたっている。4日間の会議は、毎晩9時までびっしりセッションが詰まっており、米国流のタフさに恐れ入った次第である(ただし、会議の中日(水曜日)には、エリス島・自由の女神像へのイクスカーションが行われた)。

上述のように会議の報告論文は膨大であるため、以下では特に印象に残った点についての

み報告しよう。まず、初日の特別講演で、今年93歳を迎えたレオンチェフ教授が、明晰な口調で改めて経済学における産業連関分析の位置を「テクノロジー」を対象とする研究分野であると力説していたのが印象深かった。誤解してほしくないが、この場合テクノロジーとは、単に工学的な意味での技術を指すばかりでなく、原材料から最終財に至る経済全体の生産の投入・産出構造を含む広い概念である。

こうしたレオンチェフの「技術」に対する思い入れと符合すると思われるのが、近年の「内生的成長論」と呼ばれる技術革新理論の隆盛である。この理論は、先進国の成長率や生産性の低下、アジアなど一部途上国の目覚ましい経済成長等を背景に、80年代後半に華々しく登場した。主として60年代に流行した旧成長論が経済成長のエンジンと目された「技術進歩」を経済過程から切り離し与件としてしまったのと対照的に、この新成長論は知識の生産活動及びその外部効果(技術のスピルオーバー等)を明示的に扱い、経済成長過程をシュムペーター的な技術革新(創造的破壊)メカニズム(発明、開発、改良・応用、模倣など)によって有機的に分析しようとしている点に大きな特徴がある。こうしたなかで、産業連関表が旧成長論において最適化モデルを含む多部門成長モデルに結実したように、新成長論でも技術革新メカニズムの解明等で重要な役割を担いつつある。今回の会議のイノベーションに関する全体セッションで報告された選抜論文2篇は、こうした流れを受けたものであり、またそのいずれもが筆者らがOECDから公表した「OECD産業連関表」とそれを利用した「国際技術波及効果」の論文を引用しているのを知り、勇気づけられる思いがした。

一方、天然資源の制約、環境との調和、人口問題など経済成長を巡る今後の状況はこれま

でなく厳しい。しかし、グローバルな競争激化の時代にあつて、先進国、途上国を問わず、積極的な経済・雇用構造の調整は不可欠であり、そのためには良好な経済パフォーマンスの維持・達成は前提条件である。それ故、資源環境等の成長制約を打破するための効率的かつ有効なイノベーションの推進とそのグローバルな適用が今ほど必要とされる時はない。現在の筆者らの研究テーマも、先進国の技術開発、貿易や海外投資等を通じた途上国への波及を軸とした南北の経済発展モデルを構築中で、この分野の発展に少しでも寄与出来ればと願っている。

ところで、筆者の論文は、2日目の貿易に関する個別セッションで報告した。論文の目的は、各国の比較優位の変化と生産要素(ヒト、モノ、技術・ノウハウ等)の蓄積変化との関係を実証分析することであった。一般に、比較優位は、財の相対的生産コスト差をもたらす各国のファンダメンタルズの相違によって生じる。その要因として、各国間の①生産要素賦存の相違(ヘクシャー・オリー理論)、②生産技術の相違(リカード理論)、③規模の経済の存在(新貿易理論)が注目されてきた。筆者の論文は、このうちヘクシャー・オリー理論の現実妥当性の検証をG5諸国について行ったものだが、その妥当性はやはり疑わしいという結果であった。報告に対し、カナダ産業省のゲラ博士、新飯田教授らから丁寧なコメントを賜った。

蛇足ながら、最後に一言。当会議は論文をノミネートさえすれば、基本的に誰でも発表できる様子。よって、産業連関分析に携わっている方々の積極的な参加を切望したい。次回は、数年後カナダで開催される予定である。

(さくらのりひさ
電力中央研究所 経済社会研究所)